



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社)
 コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀田 隆夫
 (氏名) 西山 剛

TEL 06-6233-4510

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,486	△36.8	△472	—	△273	—	2,478	450.8
22年3月期第3四半期	3,933	—	276	—	490	—	449	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	67.79	—
22年3月期第3四半期	12.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	237,325	17,044	7.2	384.15
22年3月期	293,666	15,382	5.2	332.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,044百万円 22年3月期 15,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	△23.9	△150	—	100	△83.5	4,800	749.7	125.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 37,000,000株 22年3月期 37,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 440,757株 22年3月期 440,375株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 36,559,432株 22年3月期3Q 36,559,815株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	14 00	14 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				14 00	14 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)のわが国経済につきましては、輸出の増加や生産の持ち直しによる企業収益の改善などを背景に、緩やかながらも自律的回復に向けた動きが窺われましたが、後半にかけては景気回復の鈍化傾向が強まるなど、環境の厳しさが増す展開となりました。先行きについても、政府による金融経済対策の効果が期待される一方で、依然として雇用情勢に厳しさが残るほか、世界経済の下振れ懸念があるなど、不透明感が払拭できない状況にあります。

株式市況についてみますと、期初1万1千円台でスタートした日経平均株価は、欧州での財政危機の高まりに伴うNYダウの値下がりなどから下落商状を辿り、5月下旬に1万円台を割り込んだ後も世界経済に対する先行き不安や一段の円高進行などから概ね軟調裡に推移、8月下旬には1年4ヶ月ぶりに9千円台を割り込みました。しかしその後は、9月中旬の政府・日銀による円売り介入などを背景に上昇に転じ、11月にはNYダウの値上がりや円高一服などを好感して1万円台を回復したものの、期末にかけては伸び悩み気味に推移しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、5月中旬に7ヶ月ぶりに1,000億円台を回復した後、10月中旬には市場統合されたジャスダック市場の信用取引残高が加わって1,300億円台に乗せ、期末には1,400億円台まで水準を切り上げました。

こうした中、当社においては平成22年10月に誕生したわが国最大の新興市場であります新JASDAQ市場の唯一の指定証券金融会社として、新たに同市場の貸借取引を開始した効果もあって、貸借取引貸付金は期末にかけて増加したものの、証券担保ローンの減少から期中の運用平均残高がほぼ横這いで推移する一方、市場金利が一段と低下する中において、運用利回りは調達利回りを上回って低下したため利鞘率が縮小しました。

この結果、当第3四半期累計期間の営業収益は2,486百万円(前年同期比36.8%減)となりました。営業収益の減収が営業費用の減少及び一般管理費の節減効果を上回ったため、営業損益は472百万円の損失(前年同期は営業利益276百万円)、経常損益は273百万円の損失(前年同期は経常利益490百万円)となりました。一方、四半期純損益は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対する再生債権にかかる第1回弁済額を特別利益に計上したことにより、2,478百万円(前年同期比450.8%増)の純利益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産額は237,325百万円と前事業年度末に比べて56,341百万円減少しました。これは、借入有価証券代り金の減少が主因です。

一方、負債総額は220,280百万円と前事業年度末に比べて58,003百万円減少しました。これは、短期借入金が減少したことなどによるものです。

この間、純資産額は17,044百万円と前事業年度末に比べて1,662百万円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて12百万円減少し、97百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、453百万円の収入超(前年同期120,723百万円の支出超)となりました。収入の主な内訳は借入有価証券代り金の減少額54,897百万円、コールマネー等の純増加額40,700百万円、税引前四半期純利益2,512百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額126,100百万円、利息の支払額406百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、121百万円の支出超(前年同期301百万円の支出超)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出113百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、344百万円の支出超(前年同期133百万円の支出超)となりました。これは、主に配当金の支払額319百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年11月4日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想を以下のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,900	△150	100	2,800	70 84
今回発表予想(B)	3,900	△150	100	4,800	125 55
増減額(B-A)	—	—	—	2,000	—
増減率(%)	—	—	—	71.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	5,127	376	606	564	9 71

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,097	3,109
有価証券	—	28,495
営業貸付金	79,327	77,472
借入有価証券代り金	83,550	138,447
その他	1,406	6,321
貸倒引当金	△2,423	△2,348
流動資産合計	165,958	251,499
固定資産		
有形固定資産	412	468
無形固定資産	783	945
投資その他の資産		
投資有価証券	69,804	40,435
その他	556	503
貸倒引当金	△191	△186
投資その他の資産合計	70,170	40,752
固定資産合計	71,366	42,167
資産合計	237,325	293,666
負債の部		
流動負債		
コールマネー	52,900	12,200
短期借入金	87,700	213,800
コマーシャル・ペーパー	23,000	1,000
貸付有価証券代り金	38,042	27,360
未払法人税等	30	30
賞与引当金	37	67
その他	5,770	10,690
流動負債合計	207,480	265,148
固定負債		
長期借入金	12,075	12,100
退職給付引当金	354	308
役員退職慰労引当金	139	210
その他	231	517
固定負債合計	12,799	13,135
負債合計	220,280	278,284

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,229	3,229
利益剰余金	8,616	6,458
自己株式	△131	△131
株主資本合計	16,715	14,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	825
評価・換算差額等合計	329	825
純資産合計	17,044	15,382
負債純資産合計	237,325	293,666

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	3,933	2,486
営業費用	1,673	1,074
営業総利益	2,260	1,412
一般管理費	1,983	1,884
営業利益又は営業損失(△)	276	△472
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	155	153
受取賃貸料	53	53
その他	10	3
営業外収益合計	225	211
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	0	1
営業外費用合計	12	11
経常利益又は経常損失(△)	490	△273
特別利益		
有形固定資産売却益	5	4
償却債権取立益	—	2,787
特別利益合計	5	2,791
特別損失		
有形固定資産売却損	11	—
有形固定資産除却損	—	0
ソフトウェア除却損	7	—
投資有価証券売却損	2	—
環境対策費	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	22	6
税引前四半期純利益	473	2,512
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	18	30
法人税等合計	23	34
四半期純利益	449	2,478

(第3四半期会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,337	826
営業費用	414	455
営業総利益	923	370
一般管理費	845	578
営業利益又は営業損失(△)	77	△207
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	64
受取貸貸料	17	17
その他	1	1
営業外収益合計	82	83
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益又は経常損失(△)	156	△127
特別利益		
償却債権取立益	—	47
貸倒引当金戻入額	—	65
特別利益合計	—	113
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	156	△14
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	—	14
法人税等合計	1	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	155	△29

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	473	2,512
減価償却費	390	344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,090	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△70
受取利息及び受取配当金	△3,270	△2,178
支払利息	626	403
償却債権取立益	—	△74
投資有価証券売却損益(△は益)	2	—
有形固定資産売却損益(△は益)	5	△4
有形固定資産除却損	—	0
無形固定資産除却損	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,000	△1,000
有価証券及び投資有価証券の純増減額(△は増加)	△3,898	△693
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,941	△1,881
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	25,116	54,897
コールマネー等の純増減(△)	61,300	40,700
短期借入金の純増減額(△は減少)	△218,530	△126,100
コマース・ペーパーの増減額(△は減少)	12,000	22,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△5,329	10,682
貸借取引担保金の増減額(△は減少)	△1,638	1,231
信用サポートローン担保金の増減額(△は減少)	△610	△2,030
長期借入金の増減額(△は減少)	9,300	△25
役員賞与の支払額	—	△22
その他	866	△64
小計	△123,465	△1,276
利息及び配当金の受取額	3,251	2,153
利息の支払額	△651	△406
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	141	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,723	453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△8	△18
有形固定資産の売却による収入	18	4
無形固定資産の取得による支出	△123	△113
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△23	△25
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△109	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133	△344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,158	△12
現金及び現金同等物の期首残高	121,293	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	135	97

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。